

青年は大志を抱けるか

川合 眞紀

東京大学 教授
理化学研究所基幹研究所 副所長

平成20年はまさに変革の年でした。年の初めには米国のサブプライムローン問題に端を発し、世界経済が砂上の楼閣のように崩れ、実体のある物品・製品を産出する産業が実体不明のイメージナリーワールドの上に建っていたことに恐怖にも似た驚きを覚えました。我が国もまた、昨年、長年続いた自民党から民主党へと政権交代があり、今、科学研究や大学教育の運営が抛り所としている国の予算配分の考え方も大きく変わろうとしています。予算の査定（事業仕分け）のやり取りが、TVで全国放映される日が来るなんて、誰が予想したことでしょうか。定常状態にあると思われていた国の予算編成作業が、いとも簡単に崩されていく様は、小気味よくもあり、また、一方通行にも似た査定作業には、多くの賢明な国民は疑問をもったことも事実でしょう。

科学研究費補助金の総額は平成元年が526億円であったのに対し、平成22年度には2000億円にまで達し、競争的資金は確実に増加しています。まだ十分とはいえないまでも、間違いなく競争的資金の環境は改善されてきています。長倉三郎先生や井口洋夫先生が分子科学研究所設立に尽力された35年以上前とは異なり、科学研究の各分野に軸足を置く研究所も数多く存在するようになり、研究を推進する母体である研究機関も充実してきています。明治維新以来の大改革と言われた国立大学の独立法人化から6年が経とうとしています。大学の特徴を生かした自律した運営が可能になりましたが、この6年間は定率で運営交付金が減る中で競争的資金に3割の間接経費が付加されるようになり、運営費交付金の削減

を凌ぐ競争的資金を獲得しようと、申請作業に多くの時間が割かれるようになってきました。競争的環境を充実させ、実力あるものがより優遇されるシステムを作ろうという活性化施策としての効果は絶大だったといえましょう。

改革の時代であることには間違いはないのですが、なにか釈然としないものがあります。改革というのは本来、何か目標があって行われるものであるはずなのに、今、目の前で進んでいる「改革」には、微分値の議論はあるものの、目標とすべき到達点の像が見えていません。

こういう時代だからこそ我々が、科学者としての大志を明確に持つ意味があるのではないのでしょうか。そして、大きな夢のある科学を実践するためにどういう環境が必要かをナイーブに考えるべき時なのではないでしょうか。若手を対象とした競争的資金は益々充実の一途を辿ってはいますし、任期性やテニアトラックの導入などにより、長年丁稚奉公のような研究環境に置かれて、なかなか日の目を見ることのないという待遇は過去のものになりました。一方、機関経費（運営費交付金）が減額されて、競争的資金に人件費までもが移るにつれ、現実的には、若い研究者の雇用環境が不安定になってきています。次の時代を担う研究者がある程度安定した雇用環境の中で、厳しい中にもものびのびと研究できる環境を整えるべき時期が来ているようです。分子科学研究所においても以上の背景の中で今一層の存在感を期待しております。



かわい・まき

東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、理化学研究所基幹研究所副所長、理学博士

1952年東京都出身。1980年東京大学大学院理学系研究科化学専攻博士課程修了。1985～1988年理化学研究所研究員。1988～1990東京工業大学工業材料研究所（現応用セラミックス研究所）TDK寄附研究部門客員教授。1991～2004年理化学研究所主任研究員（表面化学研究室を主宰）。2004～東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、理化学研究所主任研究員を兼務。2009～理研基幹研究所副所長を兼務。

第16回猿橋賞（1996）、日本表面科学会賞（2005）、文部科学大臣表彰（2008）、第64回日本化学会賞（2009）を受賞。